

平成20事業年度

財 務 諸 表

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

国立大学法人東京農工大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

資		産	の	部		
I		固	定	資	産	
	1	有	形	固	定	資
		土		産	地	77,962,988,003
		建		物		13,375,692,822
		減	償	却	累	計
		額				△ 3,625,415,007
		構	築	物		1,315,981,887
		減	償	却	累	計
		額				△ 811,898,924
		機	械	装	置	3,511,628,006
		減	償	却	累	計
		額				△ 2,663,038,831
		工	具	器	具	備
		品				2,667,155,359
		減	償	却	累	計
		額				△ 1,692,264,816
		図				1,589,386,774
		美	術	品	・	収
		蔵				135,221,190
		船		舶		1,194,000
		減	償	却	累	計
		額				△ 1,193,996
		車	両	運	搬	具
						46,507,313
		減	償	却	累	計
		額				△ 36,648,256
		建	設	仮	勘	定
						39,379,004
		有	形	固	定	資
		産	合	計		91,814,674,528
	2	無	形	固	定	資
		特	許	産	権	5,679,417
		ソ	フ	ト	ウ	エ
		ア				51,841,422
		特	許	権	仮	勘
		定				128,161,262
		電	話	加	入	権
						350,000
		無	形	固	定	資
		産	合	計		186,032,101
	3	投	資	そ	の	他
		の	資	産		1,104,260,684
		投	資	有	価	証
		券				1,104,260,684
		そ	の	他		9,421,135
		投	資	そ	の	他
		の	資	産	合	計
						1,113,681,819
		固	定	資	産	合
		計				93,114,388,448
	II	流	動	資	産	
		現	金	及	び	預
		金				4,058,607,498
		未	収	学	生	納
		付	金	収	入	金
						45,554,250
		徴	収	不	能	引
		当				△ 1,547,555
		未	収	入	金	
						162,165,750
		た	な	卸	資	産
						8,508,899
		前		渡	金	
						45,400
		前	払	費	用	
						2,082,005
		未	収	収	益	
						4,866,354
		そ	の	他		5,161,323
		流	動	資	産	合
		計				4,285,443,924
		資	産	合	計	97,399,832,372
	I	債	の	部		
		固	定	負	債	
		資	産	見	返	運
		營	費	交	付	金
		等				966,029,732
		資	産	見	返	補
		助				37,679,545
		資	産	見	返	寄
		附				1,194,068,046
		資	産	見	返	物
		品	受	贈	額	
						1,421,912,672
		建	設	仮	勘	定
		見	返	運	營	費
		交	付	金	等	
						997,500
		建	設	仮	勘	定
		見	返	施	設	費
						25,142,000
		長	期	借	入	金
						465,072,000
		引	当	金		
		退	職	給	付	引
		当				6,820,620
		長	期	未	払	金
						112,106,327
		固	定	負	債	合
		計				4,229,828,442

II	流動負債	487,422,210	
	運営費交付金債		
	寄附金債	1,440,127,319	
	前受受託研究費等	73,459,374	
	前受受託事業費等	4,052,054	
	前受り金	399,133,500	
	預り金	269,683,606	
	一年以内返済予定長期借入金	39,884,000	
	未払金	2,104,653,559	
	前受収益	242,500	
	未払消費税等	6,000,000	
	賞与引当金	6,995,070	
	退職給付引当金	745,942	
	流動負債合計		4,832,399,134
	負債合計		9,062,227,576
純	資産の部		
I	資本		
	政府出資金	85,173,680,300	
	資本金合計		85,173,680,300
II	資本剰余金		
	資本剰余金	6,560,535,837	
	損益外減価却累計額	△ 4,719,335,943	
	損益外減損損失累計額	△ 1,925,000	
	資本剰余金合計		1,839,274,894
III	利益剰余金		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	701,950,323	
	積立金	240,047,921	
	当期末処分利益	382,651,358	
	(うち当期総利益)	(382,651,358)	
	利益剰余金合計		1,324,649,602
	純資産合計		88,337,604,796
	負債純資産合計		97,399,832,372

注記事項

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	5,455,089,493 円
(2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	454,355,594 円

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

業 費 用	教 育 経 費	1,686,205,055		
	研 究 経 費	1,390,903,628		
	教 育 研 究 支 援 経 費	299,906,470		
	受 託 研 究 費 等	1,316,764,790		
	受 託 事 業 費	602,225,352		
	役 員 人 件 費	106,734,081		
	教 員 人 件 費	5,359,452,593		
	職 員 人 件 費	2,400,941,108	13,163,133,077	
	一 般 管 理 費		785,407,632	
	財 務 費 用			
	支 払 利 息	7,207,463		
	ファイナンスリース支払利息	7,036,233		
	為 替 差 損	12,628	14,256,324	
	雑 損		851,929	
	経 常 費 用 合 計			<u>13,963,648,962</u>
	業 収 益	運 営 費 交 付 金 収 益		6,870,891,667
授 業 料 収 益			2,852,316,511	
入 学 金 収 益			490,651,800	
検 定 料 収 益			118,578,800	
受 託 研 究 等 収 益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益		161,050,371		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		1,389,605,106	1,550,655,477	
受 託 事 業 等 収 益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		607,842,757		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益		101,925,533	709,768,290	
補 助 金 等 収 益			153,399,269	
寄 附 金 収 益			274,885,057	
資 産 見 返 負 債 戻 入				
資産見返物品受贈額戻入		45,409,705		
資産見返運営費交付金等戻入		186,835,144		
資産見返寄附金戻入		382,199,203		
資産見返補助金等戻入		11,190,937	625,634,989	
財 務 収 益				
受 取 利 息		15,270,890		
有 価 証 券 利 息		1,978,478	17,249,368	
雑 益				
施 設 費 補 助 金 収 益		53,427,242		
財 産 貸 付 料 収 益		26,833,099		
職 員 宿 舎 貸 付 料 収 益		47,166,518		
寄 宿 料 収 益		12,528,976		
公 開 講 座 等 収 益		1,779,950		
家 畜 治 療 収 益		177,857,710		
農 場 収 益		26,922,855		
演 習 林 収 益		4,381,353		
学 位 論 文 審 査 手 数 料 収 益		2,040,000		
文 献 複 写 収 益		2,461,137		
知 的 財 産 権 収 益		3,202,250		
間 接 経 費 収 益		225,955,850		
病 理 組 織 検 査 収 益		12,220,000		
そ の 他 雑 益		41,143,527	637,920,467	
経 常 収 益 合 計			<u>14,301,951,695</u>	
経 常 利 益			<u>338,302,733</u>	

臨	時	損	失		
固	定	資	產	除	却
					損
					119,459,768
				臨	時
				損	失
				合	計
					119,459,768
臨	時	利	益		
施	設	費	補	助	金
					収
					益
					16,127,420
資	產	見	返	物	品
					受
					贈
					額
					戻
					入
					4,868,834
資	產	見	返	運	營
					費
					交
					付
					金
					等
					戻
					入
					34,765,536
資	產	見	返	寄	附
					金
					戻
					入
					19,812,952
				臨	時
				利	益
				合	計
					75,574,742
當	期	純	利	益	
					294,417,707
目	的	積	立	金	取
					崩
					額
					88,233,651
當	期	總	利	益	
					382,651,358

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,636,218,596
人件費支出	△ 8,271,254,386
その他の業務支出	△ 755,564,615
運営費交付金収入	7,244,601,000
授業料収入	2,882,839,400
入学金収入	486,421,800
検定料収入	118,578,800
受託研究等収入	1,641,403,121
受託事業等収入	632,035,513
間接経費収入	225,955,850
補助金等収入	168,785,106
預り科学研究費補助金等の増加	34,211,990
寄附金収入	448,732,437
その他の業務収入	372,996,802
小計	1,593,524,222
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,593,524,222
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 2,003,758,000
投資有価証券の償還による収入	998,966,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,288,455,820
無形固定資産の取得による支出	△ 73,942,490
定期預金の預入による支出	△ 5,500,000,000
定期預金の払戻による収入	3,500,000,000
施設費による収入	259,901,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 9,366,175
投資その他の資産の回収による収入	12,810
小計	△ 4,116,642,675
利息及び配当金の受取額	12,628,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,104,014,221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 39,900,520
リース債務の返済による支出	△ 127,836,126
小計	△ 167,736,646
利息の支払額	△ 14,633,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,370,027
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 2,692,860,026
VI 資金期首残高	4,651,467,524
VII 資金期末残高	1,958,607,498

注記事項

(単位:円)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	4,058,607,498
定期預金	△ 2,100,000,000
資金期末残高	1,958,607,498
(2) 重要な非資金取引	
寄附による有形固定資産の取得	390,411,763
寄附による少額物品の取得	7,806,328
交換に伴う府中市からの土地の取得	369,760,000

利益の処分に関する書類

(平成22年2月17日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		382,651,358	
当期総利益	382,651,358		
II 利益処分額			
積立金	59,123,758		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究の質の向上及び組織運営の 改善等積立金		<u>323,527,600</u>	<u>382,651,358</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	13,163,133,077	
一般管理費	785,407,632	
財務費用	14,256,324	
雑損	851,929	
臨時損失	<u>119,459,768</u>	14,083,108,730
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 2,852,316,511	
入学金収益	△ 490,651,800	
検定料収益	△ 118,578,800	
受託研究等収益	△ 1,550,655,477	
受託事業等収益	△ 709,768,290	
寄附金収益	△ 274,885,057	
財務収益	△ 17,249,368	
雑益	△ 358,537,375	
資産見返負債戻入	△ 494,746,407	
臨時利益	<u>△ 23,495,232</u>	<u>△ 6,890,884,317</u>
業務費用合計		7,192,224,413
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	702,944,840	
損益外固定資産除却相当額	<u>8,077,941</u>	711,022,781
III 損益外減損損失相当額		
		350,000
IV 引当外賞与増加見積額		
		△ 16,300,700
V 引当外退職給付増加見積額		
		△ 405,986,201
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	22,044,123	
政府出資の機会費用	<u>1,161,431,231</u>	<u>1,183,475,354</u>
VII 国立大学法人等業務実施コスト		
		<u><u>8,664,785,647</u></u>

注記事項

国又は地方公共団体からの出向者にかかる退職給付増加見積額は無い。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因 経費に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成 基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	7年から50年
構築物	8年から30年
機械装置	4年から16年
工具器具備品	2年から20年
車両運搬具	4年から7年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

なお、受託研究等及び受託事業等で取得した固定資産については、当該契約期間で償却する方法を採っている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

3. 徴収不能引当金の計上基準

未収授業料の徴収不能による損失に備えるため、過去3年の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

また、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された、退職一時金に係る期末要支給額の当期増加額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用

本学の職員が入居する公務員合同宿舎については、入居室床面積をA、当該宿舎の延べ面積をB、当該宿舎の建て面積をC、財産評価基準の路線価図から求めた所在地直近の平米土地単価をD、財務省が公開する国有財産の一件別情報から求めた建物価格をE、日本相互証券株式会社が公開する平成21年3月31日の新発10年国債の最終出来値をFとして、次の計算式から算出した。

$$\text{土地の機会費用} = D \times C \times A \div B \times F$$

$$\text{建物の機会費用} = E \times A \div B$$

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券株式会社が公開する平成21年3月31日の新発10年国債の最終出来値から1.340%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が、300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

教育用電子計算機システム 一式

研究用電子計算機システム 一式

教育研究支援用電子計算機システム 一式

2. オペレーティングリース取引

リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティングリース取引はない。

(減損関係)

1. 減損を認識した資産

(1) 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額 (※)
通信用	電話加入権	東京農工大学全団地	700,000

※帳簿価額700,000円 = 1回線当たり4,000円 × 175回線

(2) 減損の認識に至った経緯

上記電話加入権については、平成20年3月時点の帳簿価額と比べ、平成21年3月時点における市場価額が50%以上下落しており、市場価格の回復は見込まれないことから、減損を認識した。

(3) 減損額の内訳

(単位：円)

種類	損益計算書計上額	損益外計上額
電話加入権	—	350,000

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額（相続税評価額に基づき算出）と使用価値相当額（再調達価額）を比較し、正味売却価額を採用した。

(単位：円)

正味売却価額	使用価値相当額
350,000	262,500

2. 減損の兆候が認められた資産

(1) 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
府中寮	職員宿舎（単身用）	建物	東京都府中市	882,000
小金井寮	職員宿舎（単身用）	建物	東京都小金井市	950,000

(2) 認められた減損の兆候

上記2棟の職員宿舎については、近隣の住宅事情の変化等に伴い入居希望が減少し、利用率が低下（府中寮：48%、小金井寮：39%）したため、減損の兆候が認められた。

(3) 減損を認識するには至らなかった根拠

当該建物については、当期に初めて利用率が低下したものの、維持・保守管理を恒常的に行っており、今後の利用率の向上が見込まれるため減損を認識しない。

(重要な債務負担行為)

(単位：円)

契約件名	契約金額	翌年度以降の支払予定金額
農学部4号館他改修電気設備工事	80,085,000	80,085,000
大学Webサイトの構築	12,000,000	12,000,000
農学部4号館改修工事に伴う仮設建物賃貸借	16,800,000	16,800,000
無菌マウス飼育装置	48,499,500	48,499,500
マウス飼育設備	19,590,000	19,590,000

(重要な後発事象)

該当なし

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成20年2月13日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）の様式に基づき作成している。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. 有価証券の明細	
4-1 投資その他の資産として計上された有価証券	4
5. 借入金の明細	5
6. 引当金の明細	
6-1 引当金の明細	6
6-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
6-3 退職給付引当金の明細	6
7. 資本金及び資本剰余金の明細	7
8. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
8-1 積立金の明細	8
8-2 目的積立金の取崩しの明細	8
9. 業務費及び一般管理費の明細	9
10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
10-1 運営費交付金債務	11
10-2 運営費交付金収益	11
11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
11-1 施設費の明細	12
11-2 補助金等の明細	12
12. 役員及び教職員の給与の明細	13
13. 寄附金の明細	14
14. 受託研究の明細	15
15. 共同研究の明細	16
16. 受託事業等の明細	17
17. 科学研究費補助金の明細	18
18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
19. 関連公益法人等についての開示	20

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	12,194,058,716	211,496,858	11,917,939	12,393,637,635	3,477,274,015	631,269,055	-	-	8,916,363,620		
	構築物	1,019,156,402	-	47,730	1,019,108,672	739,335,208	21,495,842	-	-	279,773,464		
	機械装置	399,242,447	53,811,540	11,659,376	441,394,611	372,532,359	16,278,755	-	-	68,862,252		
	工具器具備品	211,773,209	3,270,500	21,787,728	193,255,981	123,684,218	29,320,740	-	-	69,571,763		
	船舶	1,194,000	-	-	1,194,000	1,193,996	-	-	-	-	4	
	計	13,825,424,774	268,578,898	45,412,773	14,048,590,899	4,714,019,796	698,364,392	-	-	9,334,571,103		
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	464,688,276	529,238,624	11,871,713	982,055,187	148,140,992	45,521,226	-	-	833,914,195		
	構築物	261,624,776	35,248,439	-	296,873,215	72,563,716	17,509,664	-	-	224,309,499		
	機械装置	2,623,915,588	534,241,246	87,923,439	3,070,233,395	2,290,506,472	462,037,208	-	-	779,726,923		
	工具器具備品	2,136,063,846	413,697,250	75,861,718	2,473,899,378	1,568,580,598	435,492,785	-	-	905,318,780		
	図書	1,541,154,560	51,631,394	3,399,180	1,589,386,774	-	-	-	-	1,589,386,774		
	車両運搬具	43,335,033	4,399,050	1,226,770	46,507,313	36,648,256	6,180,592	-	-	9,859,057		
	計	7,070,782,079	1,568,456,003	180,282,820	8,458,955,262	4,116,440,034	966,741,475	-	-	4,342,515,228		
有形固定資産(非償却資産)	土地	77,662,243,523	369,760,000	69,015,520	77,962,988,003	-	-	-	-	77,962,988,003	※1	
	美術品・收藏品	135,221,119	71	-	135,221,190	-	-	-	-	135,221,190		
	建設仮勘定	195,539,800	38,381,504	194,542,300	39,379,004	-	-	-	-	39,379,004		
	計	77,993,004,442	408,141,575	263,557,820	78,137,588,197	-	-	-	-	78,137,588,197		
有形固定資産合計	土地	77,662,243,523	369,760,000	69,015,520	77,962,988,003	-	-	-	-	77,962,988,003	※1	
	建物	12,658,746,992	740,735,482	23,789,652	13,375,692,822	3,625,415,007	676,790,281	-	-	9,750,277,815		
	構築物	1,280,781,178	35,248,439	47,730	1,315,981,887	811,898,924	39,005,506	-	-	504,082,963		
	機械装置	3,023,158,035	588,052,786	99,582,815	3,511,628,006	2,663,038,831	478,315,963	-	-	848,589,175		
	工具器具備品	2,347,837,055	416,967,750	97,649,446	2,667,155,359	1,692,264,816	464,813,525	-	-	974,890,543		
	図書	1,541,154,560	51,631,394	3,399,180	1,589,386,774	-	-	-	-	1,589,386,774		
	美術品・收藏品	135,221,119	71	-	135,221,190	-	-	-	-	135,221,190		
	船舶	1,194,000	-	-	1,194,000	1,193,996	-	-	-	-	4	
	車両運搬具	43,335,033	4,399,050	1,226,770	46,507,313	36,648,256	6,180,592	-	-	9,859,057		
	建設仮勘定	195,539,800	38,381,504	194,542,300	39,379,004	-	-	-	-	39,379,004		
	計	98,889,211,295	2,245,176,476	489,253,413	100,645,134,358	8,830,459,830	1,665,105,867	-	-	91,814,674,528		
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	22,071,000	9,975,000	-	32,046,000	5,316,147	4,580,448	-	-	26,729,853		
	計	22,071,000	9,975,000	-	32,046,000	5,316,147	4,580,448	-	-	26,729,853		
無形固定資産(特定償却資産外)	特許権	12,592,301	1,301,311	1,592,117	12,301,495	6,622,078	1,649,505	-	-	5,679,417		
	ソフトウェア	65,217,075	8,799,000	-	74,016,075	48,904,506	13,632,854	-	-	25,111,569		
	計	77,809,376	10,100,311	1,592,117	86,317,570	55,526,584	15,282,359	-	-	30,790,986		
無形固定資産(非償却資産)	特許権仮勘定	99,313,402	30,997,425	2,149,565	128,161,262	-	-	-	-	128,161,262		
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	350,000	-	350,000	
	計	101,588,402	30,997,425	2,149,565	130,436,262	-	-	1,925,000	350,000	-	128,511,262	
無形固定資産合計	特許権	12,592,301	1,301,311	1,592,117	12,301,495	6,622,078	1,649,505	-	-	5,679,417		
	ソフトウェア	87,288,075	18,774,000	-	106,062,075	54,220,653	18,213,302	-	-	51,841,422		
	特許権仮勘定	99,313,402	30,997,425	2,149,565	128,161,262	-	-	-	-	128,161,262		
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	350,000	-	350,000	
	計	201,468,778	51,072,736	3,741,682	248,799,832	60,842,731	19,862,807	1,925,000	350,000	-	186,032,101	
投資その他の資産	投資有価証券	99,448,864	1,005,017,264	205,444	1,104,260,684	-	-	-	-	1,104,260,684	※2	
	長期性預金	100,000,000	-	100,000,000	0	-	-	-	-	0		
	その他	67,770	9,366,175	12,810	9,421,135	-	-	-	-	9,421,135		
	計	199,516,634	1,014,383,439	100,218,254	1,113,681,819	-	-	-	-	1,113,681,819		

※1 当期増加額は、府中市との土地交換に伴い府中市から取得した土地の時価(不動産鑑定評価額)である。
また、当期減少額は、府中市との土地交換に伴い府中市へ引き渡した土地の簿価である。

※2 当期増加額は、第18回独立行政法人福祉医療機構債券他4件の投資有価証券の取得による。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
牛	39	-	9	20	-	28	※1
商品	2,302,478	3,281,452	-	3,580,984	-	2,002,946	
重油	1,852,169	13,515,180	-	14,656,919	-	710,430	
薬品類	6,918,340	27,741,770	-	28,864,615	-	5,795,495	
合 計	11,073,026	44,538,402	9	47,102,538	-	8,508,899	

※1 当期増加額(その他)は牛の誕生によるものであり、備忘価額で計上している。

3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地			(㎡)		(円)	
			-		-	
建物	東大久保住宅	新宿区新宿6-2-4	67.71	R C	1,251,120	関東財務局
	沓掛住宅	杉並区清水3-14-19	71.87	R C	2,108,066	関東財務局
	小金井第2住宅	小金井市緑町2-4-12	64.24	R C	1,699,722	関東財務局
	村山第1住宅	東村山市富士見町1-2-39	48.54	R C	198,433	関東財務局
	三鷹第2住宅	三鷹市新川6-38-23	57.47	R C	1,145,273	関東財務局
	東久留米第2住宅	東久留米市大門2-4	56.23	R C	1,098,421	関東財務局
	国立住宅	国立市北3-31	43.84	R C	899,219	関東財務局
	府中第2住宅	府中市新町1-19-5	117.96	R C	3,745,412	関東財務局
	むさしの住宅	武蔵村山市学園2-36-1	43.84	R C	914,654	関東財務局
	府中第3住宅	府中市幸町2-41-13	128.48	R C	5,072,758	関東財務局
	宮崎台住宅	川崎市宮前区宮前平1-3-5	47.92	R C	1,364,711	関東財務局
	所沢住宅	所沢市並木2-2	63.98	R C	2,465,538	関東財務局
		小計				21,963,327
機 械 装 置	遺伝子定量増幅装置 外	東京農工大学 共生科学技術研究院生命機能科学部門(工学部生命工学科)	(台) 13		80,135	文部科学省
		小計			80,135	
工 具 器 具 備 品	ハイオフ°プリンターMX-300E(2)	東京農工大学 共生科学技術研究院生命機能科学部門(工学部生命工学科)	(台) 1		661	文部科学省
		小計			661	
合 計					22,044,123	

4. 有価証券の明細

4-1. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	第49回利付国債 (5年)	98,902,000	100,000,000	99,671,638	-	
	第18回独立行政 法人福祉医療機 構債券	199,980,000	200,000,000	199,981,878	-	
	第50回日本政策 投資銀行債券	201,618,000	200,000,000	201,519,462	-	
	第15回日本学生 支援債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第1回住宅金融支 援機構財形住宅 債券	203,274,000	200,000,000	203,167,094	-	
	第23回鉄道建設・ 運輸施設整備支 援機構債券	199,920,000	200,000,000	199,920,612	-	
	計	1,103,694,000	1,100,000,000	1,104,260,684	-	
貸借対照表計上額				1,104,260,684	-	

5. 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
建物増改修資金 借入金	544,856,520	-	39,900,520	504,956,000	1.511 %	H34.5.31	※1
合 計	544,856,520	-	39,900,520	504,956,000			

※1 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 39,884,000 円 である。

6. 引当金の明細

6-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,805,532	6,995,070	5,805,532	-	6,995,070	
合 計	5,805,532	6,995,070	5,805,532	-	6,995,070	

6-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	46,685,100	△1,130,850	45,554,250	608,321	939,234	1,547,555	※1
合 計	46,685,100	△1,130,850	45,554,250	608,321	939,234	1,547,555	

※1 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針 3. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。

6-3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,642,693	7,187,257	3,263,388	7,566,562	
退職一時金に係る債務	3,642,693	7,187,257	3,263,388	7,566,562	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	3,642,693	7,187,257	3,263,388	7,566,562	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	85,173,680,300	-	-	85,173,680,300	
	計	85,173,680,300	-	-	85,173,680,300	
資本剰余金	施 設 費	788,273,136	165,204,338	-	953,477,474	※1
	国からの譲与	55,896,119	-	-	55,896,119	
	補助金等	5,021,406,000	-	-	5,021,406,000	
	目的積立金	258,118,553	113,349,560	-	371,468,113	※2
	その他	-	300,744,480	-	300,744,480	※3
	損益外固定資産 除却差額	△97,043,576	-	45,412,773	△142,456,349	※4
	計	6,026,650,232	579,298,378	45,412,773	6,560,535,837	
	損益外減価 償却累計額	4,053,725,935	702,944,840	37,334,832	4,719,335,943	※4
	損益外減損損失 累計額	1,575,000	4,068,059	3,718,059	1,925,000	※5
	差引計	1,971,349,297	△127,714,521	4,359,882	1,839,274,894	

※1 当期増加額は、施設の増改築による。

※2 当期増加額は、施設の増改築及び資産の購入による。

※3 当期増加額は、府中市との土地交換に伴う府中市へ引き渡した土地の簿価と府中市から取得した土地の時価(不動産鑑定評価額)との差額である。

※4 当期減少額は、特定償却資産の除却による。

※5 当期増減額のうち3,718,059円は、特定償却資産の減損認識を行い、除却したことによる。
また、当期増加額のうち350,000円は、電話加入権の減損認識を行ったことによる。

8. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

8-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第3項積立金	467,527,962	436,005,572	201,583,211	701,950,323	※1
教育研究の質の向上 及び組織運営の改善 等積立金	467,527,962	436,005,572	201,583,211	701,950,323	
準用通則法第44条 第1項積立金	145,848,186	94,199,735	-	240,047,921	※2
合 計	613,376,148	530,205,307	201,583,211	941,998,244	

※1 当期増加額は、主務大臣の承認のうえでの平成19年度の利益の処分による。当期減少額は、費用の発生及び資産の購入に伴う取崩しによる。

※2 当期増加額は、平成19年度の利益の処分による。

8-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善等積立金	88,233,651	費用の発生
計	88,233,651	
そ の 他		
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善等積立金	113,349,560	施設の増改築及び資 産の購入
計	113,349,560	

9. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	268,415,675	
備品費	124,778,028	
印刷製本費	31,245,551	
水道光熱費	166,128,669	
旅費交通費	79,157,859	
通信運搬費	9,468,837	
賃借料	25,069,847	
車両燃料費	2,031,243	
保守費	61,706,753	
修繕費	121,185,467	
損害保険料	337,120	
広告宣伝費	395,000	
行事費	2,829,075	
諸会費	2,796,003	
会議費	1,001,018	
報酬・委託・手数料	287,196,115	
奨学費	222,280,050	
租税公課	397,800	
減価償却費	270,336,154	
貸倒損失	6,089,179	
徴収不能引当金繰入額	1,547,555	
雑費	1,812,057	1,686,205,055
<hr/>		
研究経費		
消耗品費	328,431,970	
備品費	66,037,647	
印刷製本費	9,949,144	
水道光熱費	92,396,745	
旅費交通費	140,364,717	
通信運搬費	6,130,713	
賃借料	15,621,612	
保守費	31,034,597	
修繕費	95,245,417	
損害保険料	193,450	
広告宣伝費	1,369,500	
諸会費	24,169,981	
会議費	4,885,308	
報酬・委託・手数料	111,313,054	
租税公課	41,800	
減価償却費	463,599,676	
雑費	118,297	1,390,903,628
<hr/>		
教育研究支援経費		
消耗品費	62,884,936	
備品費	13,215,756	
印刷製本費	4,528,810	
図書費	3,399,180	
水道光熱費	36,192,726	
旅費交通費	2,763,175	
通信運搬費	3,101,042	
賃借料	4,015,699	
福利厚生費	5,720	
保守費	17,088,785	
修繕費	29,295,087	
損害保険料	11,000	
諸会費	662,090	
会議費	169,500	
報酬・委託・手数料	108,854,490	
減価償却費	13,718,474	299,906,470
<hr/>		

受託研究費等			1,316,764,790
受託事業費			602,225,352
役員人件費			
役員報酬	71,441,372		
役員賞与	25,324,659		
役員退職給付費用	2,184,000		
役員法定福利費	7,784,050		106,734,081
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,853,589,841		
賞与	1,137,281,008		
退職給付費用	740,918,434		
退職給付引当金繰入額	6,820,620		
法定福利費	459,803,640	5,198,413,543	
非常勤教員給与			
給料	149,118,329		
賞与	4,836,125		
賞与引当金繰入額	2,185,708		
退職給付費用	167,940		
法定福利費	4,730,948	161,039,050	5,359,452,593
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,044,615,058		
賞与	340,319,382		
退職給付費用	208,945,182		
法定福利費	166,520,594	1,760,400,216	
非常勤職員給与			
給料	566,253,996		
賞与	18,317,720		
賞与引当金繰入額	2,618,420		
退職給付費用	350,100		
退職給付引当金繰入額	366,637		
法定福利費	52,634,019	640,540,892	2,400,941,108
一般管理費			
消耗品費	65,860,591		
備品費	12,971,957		
印刷製本費	30,117,884		
水道光熱費	156,635,110		
旅費交通費	20,234,955		
通信運搬費	16,380,412		
賃借料	14,803,893		
車両燃料費	388,038		
福利厚生費	5,558,520		
保守費	152,616,028		
修繕費	72,264,567		
損害保険料	6,299,608		
広告宣伝費	12,869,233		
行事費	610,915		
諸会費	6,279,065		
会議費	2,327,944		
報酬・委託・手数料	137,849,541		
租税公課	32,086,988		
減価償却費	34,960,813		
雑費	4,291,570		785,407,632

(注)常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

10-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 取	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	11,275	-	-	-	-	-	11,275
平成18年度	753,700	-	-	-	-	-	753,700
平成19年度	246,333,805	-	246,333,805	-	-	246,333,805	-
平成20年度	-	7,244,601,000	6,624,557,862	133,385,903	-	6,757,943,765	486,657,235
合計	247,098,780	7,244,601,000	6,870,891,667	133,385,903	-	7,004,277,570	487,422,210

10-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	合計
期間進行基準	-	5,500,405,000	5,500,405,000
業務達成基準	16,591,400	183,870,409	200,461,809
費用進行基準	229,742,405	940,282,453	1,170,024,858
計	246,333,805	6,624,557,862	6,870,891,667

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

11-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	223,901,000	25,142,000	142,673,361	56,085,639	※1
施設費交付事業費	36,000,000	-	22,530,977	13,469,023	※1
計	259,901,000	25,142,000	165,204,338	69,554,662	

※1 「その他」は、施設費補助金収益への振替分である。

11-2. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・特色ある大学教育支援プログラム)	15,266,232	-	-	-	-	15,266,232	※1
大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム)	19,342,888	-	-	-	-	19,342,888	※2
大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・質の高い大学教育推進プログラム)	22,100,000	-	-	-	-	22,100,000	
大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・大学教育の国際化加速プログラム(海外先進教育研究実践支援(教育実践型)))	7,108,128	-	-	-	-	7,108,128	※3
大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・大学教育の国際化加速プログラム(国際共同・連携支援(総合戦略型)))	7,871,000	-	4,548,969	-	-	3,322,031	
大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・大学教育の国際化加速プログラム(長期海外留学支援))	776,000	-	-	-	-	776,000	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費「大学院教育改革支援プログラム」・科学立国人材育成プログラム)	43,560,000	-	-	-	-	43,560,000	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費「大学院教育改革支援プログラム」・ラボ・ポーダレス大学院教育の構築と展開)	15,180,000	-	7,245,000	-	-	7,935,000	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費「大学院教育改革支援プログラム」・体系的博士農学教育の構築)	29,961,000	-	1,235,384	-	-	28,725,616	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費「大学院教育改革支援プログラム」・グローバル化に向けた実践獣医学教育の推進)	392,000	-	-	-	-	392,000	
広域的新事業支援連携等事業費補助金(広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業)	4,871,374	-	-	-	-	4,871,374	
計	166,428,622	-	13,029,353	-	-	153,399,269	

※1 この他に清算による国庫返納予定額が233,768円あり、預り金に計上されている。

※2 この他に清算による国庫返納予定額が657,112円あり、預り金に計上されている。

※3 この他に清算による国庫返納予定額が891,872円あり、預り金に計上されている。

12. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(93,766,031) 93,766,031		(2,184,000) 2,184,000	
	非常勤	() 3,000,000	6	() -	1
	計	(93,766,031) 96,766,031	7	(2,184,000) 2,184,000	1
教 職 員	常 勤	(5,375,805,289) 5,375,805,289		(953,127,004) 953,127,004	
	非常勤	() 743,449,442	629	() 518,040	42
	計	(5,375,805,289) 6,119,254,731	867	(953,127,004) 953,645,044	6
合 計	常 勤	(5,469,571,320) 5,469,571,320		(955,311,004) 955,311,004	
	非常勤	() 746,449,442	635	() 518,040	43
	計	(5,469,571,320) 6,216,020,762	868	(955,311,004) 955,829,044	6
	計		1,503		49

(注)

① 役員報酬基準の概要

理事長(学長) 1,065,000円
 理事 728,000～843,000円
 監事 728,000円 を月額として支給している。
 その他諸手当については、「国立大学法人東京農工大学役員報酬規程」に基づき支給している。
 非常勤役員(非常勤監事)の報酬は、250,000円を月額として支給している。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としている。
 給与は、原則、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「国立大学法人東京農工大学職員給与規程」に基づき支給している。

③ 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

④ 職員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学職員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

⑤ 役職員の報酬又は給与支給人数

当該事業年度の平均支給員数を記載している。

⑥ 本表の支給額には、法定福利費は含まれていない。

⑦ 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであり。

⑧ 常勤職員の支給額上段の()書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

13. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
全 学	846,950,528	4,528	※1
合 計	846,950,528	4,528	

※1 現物による寄附は、「機械装置等(少額物品を含む):389,546,225円(326件)」、「図書:8,671,795円(2,411冊)」、「収蔵品:71円(71点)」である。

14. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	19	161,050,352	161,050,371	-
国又は地方公共団体以外	3,427,305	802,508,195	799,552,208	6,383,292
合 計	3,427,324	963,558,547	960,602,579	6,383,292

15. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	-	-	-	-
国又は地方公共団体以外	61,080,148	596,048,832	590,052,898	67,076,082
合 計	61,080,148	596,048,832	590,052,898	67,076,082

16. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	4	607,842,753	607,842,757	-
国又は地方公共団体以外	2,327,607	103,649,980	101,925,533	4,052,054
合 計	2,327,611	711,492,733	709,768,290	4,052,054

17. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特定領域研究	(193,552,161) 0	(31) 0	
新学術領域研究	(68,628,104) 20,588,431	(6) 6	
基盤研究(S)	(21,500,000) 6,450,000	(3) 3	
基盤研究(A)	(88,500,000) 26,100,000	(20) 20	
基盤研究(B)	(300,922,062) 88,026,618	(80) 80	
基盤研究(C)	(76,175,000) 22,852,500	(61) 61	
萌芽研究	(28,757,392) 0	(19) 0	
若手研究(S)	(29,300,000) 8,790,000	(1) 1	
若手研究(スタートアップ)	(8,000,106) 2,399,884	(7) 7	
若手研究(A)	(31,000,000) 9,300,000	(5) 5	
若手研究(B)	(51,912,078) 15,573,624	(41) 41	
特別研究員奨励費	(24,599,187) 0	(32) 0	
厚生労働科学研究費補助金	(45,670,000) 0	(12) 0	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(8,602,000) 2,580,000	(1) 1	
産業技術研究助成事業費助成金	(77,649,313) 23,294,793	(8) 8	
厚生労働がん研究助成金	(1,500,000) 0	(1) 0	
交流協会補助金	(1,200,000) 0	(1) 0	
合 計	(1,057,467,403) 225,955,850	(329) 233	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	278,946
預金	4,058,328,552
計	4,058,607,498

2. 未収学生納付金収入 (単位:円)

区 分	金 額
平成21年度入学科	40,044,000
平成20年度授業料	5,510,250
計	45,554,250

3. 未収入金 (単位:円)

区 分	金 額
受託事業収入	93,866,646
受託研究収入	53,162,611
その他収入	15,136,493
計	162,165,750

4. 前受金 (単位:円)

区 分	金 額
平成21年度授業料	399,133,500
計	399,133,500

5. 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
科学研究費補助金等	121,967,689
住民税	43,370,600
共済預り金	39,423,044
所得税	26,450,555
その他	38,471,718
計	269,683,606

6. 未払金 (単位:円)

相 手 先	金 額
人件費(退職金等)	923,245,706
東京農工大学消費生活協同組合	41,834,611
株式会社池田理化	34,160,864
三菱プレジジョン株式会社	23,631,300
NECキャピタルソリューション株式会社	20,440,875
株式会社三菱総合研究所	15,637,417
仁木工芸株式会社	15,225,000
株式会社巴商会 大阪営業所	13,804,980
株式会社久米設計	13,755,000
株式会社高長	13,723,877
その他	989,193,929
計	2,104,653,559

19. 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

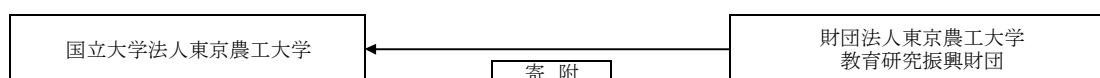
ア. 関連公益法人等の概要

名称	財団法人東京農工大学教育研究振興財団
事業の概要	東京農工大学における教育研究の推進について必要な援助を行い、もって我が国の農学及び工学の分野における人材養成及び学術研究の推進に寄与することを目的とし、次の事業を行う。 一 教育研究活動に対する援助 二 国際交流の推進に対する援助 三 学生(外国人留学生を含む)の修学上の諸指導に対する援助 四 その他本法人の目的を達成するために必要な事業
国立大学法人との関係	関連公益法人
役員の氏名	理事長 梶井 功 (名誉教授) 副理事長 亀山 秀雄 (教授) 常務理事 淵野 雄二郎 (教授) 常務理事 普後 一 (教授) 理事 上野 徳也 理事 壁矢 久良 (元教授) 理事 澤田 孚夫 (名誉教授) 理事 四宮 節三 理事 志村 勲 (名誉教授) 理事 加藤 誠 (教授) 監事 町山 紀郎 監事 板橋 久雄 (名誉教授)

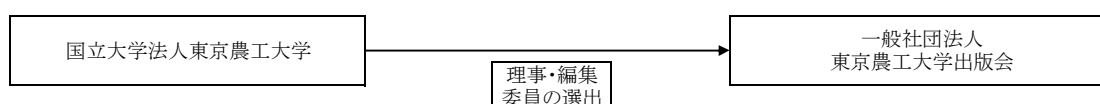
名称	一般社団法人東京農工大学出版会
事業の概要	東京農工大学における教育研究活動を中心とする学術成果を、主として出版活動を通じて広く公表・普及し、もって教育研究の振興と文化の向上に寄与することを目的とし、次の事業を行う。 一 学術研究図書及び資料の編集、出版及び販売 二 教育用図書及び各種教材の開発、出版及び販売 三 教養書・啓発書の企画、編集、出版及び販売 四 コンピューターによるデジタル映像の企画、制作及び販売 五 インターネットによる情報提供サービス 六 学術・文化振興のための講演会・シンポジウム等の実施 七 前各号に掲げる事業に附帯または関連する事業 八 その他本法人の目的を達成するために必要な事業
国立大学法人との関係	関連公益法人
役員の氏名	理事長 小野 隆彦 (理事・副学長) 理事 普後 一 (教授) 理事 百鬼 史訓 (教授) 理事 中田 宗隆 (教授) 理事 花形 康正 監事 杉本 幹夫

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団)



(一般社団法人東京農工大学出版会)



(2) 関連公益法人等の財務状況

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

(単位:円)

資産		329,268,554
負債		-
正味財産		329,268,554
事業活動収支の部		
事業活動収入	A	41,469,841
事業活動支出	B	△35,080,236
事業活動収支差額	C=A+B	6,389,605
投資活動収支の部		
投資活動収入	D	2,292,515
投資活動支出	E	△43,553
投資活動収支差額	F=D+E	2,248,962
財務活動収支の部		
財務活動収入	G	-
財務活動支出	H	-
財務活動収支差額	I=G+H	-
当期収支差額	J=C+F+I	8,638,567

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費			
414,403	-	414,403	43,553	-	43,553	-	370,850	328,897,704	329,268,554
指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J		
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高			
F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F-C	I	J=H+I	K=E+J		
-	-	-	-	-	-	-	329,268,554		

(一般社団法人東京農工大学出版会)

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	8,138,666	【流動負債】	5,137,197
現金及び預金	2,023,607	買掛金	2,570,985
売掛金	4,205,133	短期借入金	2,450,000
棚卸資産	1,909,926	未払金	116,212
		負債の部合計	5,137,197
		純資産の部	
		【株主資本】	3,001,469
		基本金	3,000,000
		利益剰余金	1,469
		その他利益剰余金	1,469
		繰越利益剰余金	1,469
		(うち当期純利益金額)	1,469
		純資産の部合計	3,001,469
資産の部合計	8,138,666	負債及び純資産の部合計	8,138,666

② 損益計算書

(単位:円)

科目	金額
【売上高】	
売上高	12,868,835
売上戻り高	1,392,230
売上高合計	11,476,605
【売上原価】	
印刷・製本費	5,251,446
外注費	5,629,037
合計	10,880,483
期末棚卸高	1,909,926
売上原価	8,970,557
売上純利益金額	2,506,048
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費合計	2,288,592
営業利益金額	217,456
【営業外収益】	
受取利息	40
営業外収益合計	40
【営業外費用】	
売上割引	138,727
営業外費用合計	138,727
経常利益金額	78,769
税引前当期純利益金額	78,769
法人税等	77,300
当期純利益金額	1,469

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細及び運営費及び事業費にあてるため、当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京農工大学出版会)

該当事項ありません。

(4) 取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京農工大学出版会)

(単位:円)

未収入金(債権)	未払金(債務)
-	546,080

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京農工大学出版会)

該当事項ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

法人名	事業収入 (平成20年度)	左記のうち、当法人の発注高 (平成20年度)	割合
財団法人東京農工大学教育研究振興財団	43,762,356	-	0%

(単位:円)

法人名	事業収入 (平成20年度)	左記のうち、当法人の発注高 (平成20年度)	割合
一般社団法人東京農工大学出版会	11,476,605	767,750	6.7%